

# 四半期報告書

(第18期第1四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

株式会社アパマンショップホールディングス

東京都中央区京橋一丁目1番5号 セントラルビル

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	15
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月2日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社アパマンショップホールディングス
【英訳名】	Apamanshop Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大村 浩次
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番5号 セントラルビル
【電話番号】	03（3231）8020
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 富田 保徳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番5号 セントラルビル
【電話番号】	03（3231）8020
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 富田 保徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (百万円)	9,057	9,416	37,383
経常利益 (百万円)	332	134	2,065
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	397	61	1,653
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	391	65	1,616
純資産額 (百万円)	2,245	4,089	4,087
総資産額 (百万円)	42,970	42,493	42,291
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	29.00	3.93	113.69
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	24.62	3.82	104.85
自己資本比率 (%)	5.1	9.4	9.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（プロパティ・マネジメント事業）

当第1四半期連結会計期間より、㈱アメニティーハウスの株式を100%取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

（その他事業）

当第1四半期連結会計期間より、ワタミファーム&エナジー㈱とともに新たに設立した合弁会社㈱A S エナジーを連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間より、新設した㈱ポケカル九州を連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、第17期有価証券報告書に記載された事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、企業収益の改善や雇用情勢の改善等、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題等依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、平成28年9月期から平成33年9月期までの「中期経営計画」を策定し、新たな事業成長に向けた取組みを実行してまいりました。当第1四半期連結累計期間におきましても引き続き、中期経営計画の成長戦略である賃貸住宅仲介業店舗数No.1を誇る「アパマンショップ」ブランドの最大限の活用や、本業と位置づけている斡旋事業とプロパティ・マネジメント事業のシナジーによる事業の強化・拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高94億16百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益2億42百万円（前年同期比44.8%減）、経常利益1億34百万円（前年同期比59.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益61百万円（前年同期比84.6%減）となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

#### (斡旋事業)

賃貸斡旋を直営店で展開する賃貸斡旋業務は、主に連結子会社である㈱アパマンショップリーシングが担当しております。当第1四半期連結会計期間末で同社が運営する直営店は、契約ベースで104店舗（前年同期比7店舗増）となり、当該事業の収益の核として成長しております。

当第1四半期連結累計期間では、各種キャンペーンの推進、WEBサイトへの適正かつ情報量を充実させた物件掲載による集客や、本部が推進する関連サービス商品（インターネット回線・保険等の取次ぎ、消臭除菌剤、簡易消火器具の販売等）を積極的に展開してまいりました。

また、準管理（賃貸借契約期間の期日管理及び退去後リフォーム等を中心に不動産オーナーから受託する形態）物件の提案・推進活動の結果、当第1四半期連結会計期間末で受託戸数は65,423戸となりました。

一方、賃貸斡旋をフランチャイズで展開する賃貸斡旋FC業務は、連結子会社である㈱アパマンショップネットワークが担当しており、賃貸住宅仲介業店舗数における「業界No.1」の不動産情報ネットワーク「アパマンショップ」を最大の強みとし、当第1四半期連結会計期間末の賃貸斡旋加盟契約店舗数で1,158店舗（直営店含む・加盟契約ベース、前年同期比±0店舗）を展開しております。

当第1四半期連結累計期間は、前連結会計年度に引き続き、世界約150カ国で2,000万以上（日本国内は100万）のWi-Fiアクセスポイントを有する世界最大のグローバルWi-Fiコミュニティである「Fon」を展開するFon Wirelessの日本法人であるフォン・ジャパン㈱と業務提携し、「アパマンショップでお部屋を借りるとFon Wi-Fiが無料！」というサービスの提供をしております。

お部屋でのWi-Fi利用のほか、世界中のFonスポットにアクセスできるようになり、お客様のライフスタイルを更に便利で快適にする同サービスを訴求するため、平成28年12月には、「飯豊まりえ」を起用し、タイアップ曲に「May J.」の「Shine」を使用したCMの放送を開始いたしました。

前連結会計年度に引き続き、㈱ロイヤリティマーケティングとの提携による、店頭でのご来店、ご成約時にPontaポイントを付与するサービス、特定物件において、毎月の家賃支払時にPontaポイントが付与されたり、ご成約時に特別Pontaポイントとして通常より多くポイントが付与される「アパマンPonta部屋」や、㈱ベネフィット・ワンとの提携により15万件ものお得なサービス提供に加え、様々な機能を満載した入居者向けポータルサイト「アパマン友の会」のサービスも展開しております。

また、集客対策の各種キャンペーンを実施し、幅広いお客様層へのアパマンショップブランドの訴求、反響数の拡大を図っており、今後も更なるサービスを追求し、利便性向上に努めてまいります。

FC加盟店に対しましては、地域別に配置した加盟店支援スタッフ（OFC：オペレーションフィールドカウンセラー）による店舗訪問、経営幹部も参加するFC加盟企業との会議を全国で定期的開催、様々な勉強会を

実施する等、F C加盟店代表者及び現場スタッフとのコミュニケーション強化並びに前述のキャンペーンも含めたサービスの浸透・店舗スタッフのサービス向上を引き続き強化いたしました。研修サービスにおきましては、O F Cによる店舗指導、直営店での店長研修に加え、合宿型の集合研修や幹旋実務に店舗経営の部分まで踏み込んだ加盟店向け営業利益コンサルティングサービス等を実施し、研修制度の充実と店舗スタッフのサービス向上に引き続き取り組んでおります。

その他、アパマンショップトータルシステム（A T S）におきましては、店舗における賃貸幹旋業務をサポートするアパマンショップオペレーションシステム（A O S）の登録物件数が当第1四半期連結会計期間末で15,140,850件（前年同期比1,831,045件増）となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の幹旋事業の売上高は26億2百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は1億40百万円（前年同期比59.3%減）となりました。

#### （プロパティ・マネジメント事業）

賃貸管理業務及びサブリース業務は、主に連結子会社である㈱アパマンショップリーシング及び㈱アパマンショップサブリースが担当しております。引き続き入居率向上や原価低減策の収益性の向上への取組みを強化するとともに、保険の月額払い、24時間駆付けの月額商品の販売や家賃保証の内製化等、関連サービス業務の拡大にも努め、管理戸数拡大に向けた営業活動を強化・推進する等、サービスと収益の向上に注力いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の管理戸数は合計70,516戸（前年同期比5,093戸増（管理戸数内訳：賃貸管理戸数41,673戸、サブリース管理戸数28,843戸））となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のプロパティ・マネジメント事業の売上高は61億60百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は2億42百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

#### （P I・ファンド事業）

投資不動産業務は、当社グループが保有している不動産の入居率向上及び経費削減等による収益性の向上に努めてまいりました。

なお、本事業におきましては、当社グループの保有不動産の売却を行ってきており、当該事業規模は縮小しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間のP I・ファンド事業の売上高は4億15百万円（前年同期比8.5%減）、営業損失は16百万円（前年同期7百万円の営業利益）となりました。

#### （その他事業）

その他事業については、本業に関連した事業としてコインパーキング事業、SOHO事業、キャピタルマネジメント事業、自動販売機事業等の規模の拡大、収益性の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のその他事業の売上高は4億49百万円（前年同期比42.8%増）、営業利益は88百万円（前年同期3百万円の営業利益）となりました。

#### （2）財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加し、424億93百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物、有形リース資産（その他固定資産）及びソフトウェア（その他無形固定資産）の増加によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ2億円増加し、384億4百万円となりました。この主な要因は、買掛金、未払金（その他流動負債）、家賃預り金（その他流動負債）の増加及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、40億89百万円となりました。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,350,000
計	41,350,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月2日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,238,060	16,238,060	㈱東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,238,060	16,238,060	—	—

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日 (注)	210,000	16,238,060	34	7,647	34	449

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 477,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,580,000	155,800	—
単元未満株式	普通株式 180,760	—	—
発行済株式総数	16,238,060	—	—
総株主の議決権	—	155,800	—

(注) 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が12株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)アバマンショップ ホールディングス	東京都中央区京橋 1丁目1-5 セントラルビル	477,300	—	477,300	2.94
計	—	477,300	—	477,300	2.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,847	3,717
受取手形及び売掛金	1,538	1,423
営業投資有価証券	50	231
商品	56	55
原材料及び貯蔵品	104	103
短期貸付金	35	50
繰延税金資産	859	660
その他	1,456	1,723
貸倒引当金	△60	△61
流動資産合計	7,888	7,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,119	5,174
土地	10,573	10,574
その他（純額）	262	443
有形固定資産合計	15,956	16,193
無形固定資産		
のれん	10,449	10,476
その他	1,054	1,252
無形固定資産合計	11,504	11,728
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,006	2,011
繰延税金資産	2,079	2,078
その他	3,595	3,314
貸倒引当金	△739	△738
投資その他の資産合計	6,942	6,666
固定資産合計	34,402	34,588
資産合計	42,291	42,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	982	1,536
短期借入金	500	505
1年内返済予定の長期借入金	2,339	2,365
未払法人税等	408	80
賞与引当金	5	2
賃貸管理契約損失引当金	8	10
株主優待引当金	2	1
その他	4,176	4,537
流動負債合計	8,422	9,039
固定負債		
長期借入金	24,989	24,479
繰延税金負債	189	203
賃貸管理契約損失引当金	11	9
退職給付に係る負債	144	151
資産除去債務	113	113
長期預り敷金	1,508	1,490
長期預り保証金	2,713	2,771
その他	110	144
固定負債合計	29,781	29,364
負債合計	38,204	38,404
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,613	7,647
資本剰余金	414	447
利益剰余金	△2,120	△2,245
自己株式	△1,850	△1,851
株主資本合計	4,056	3,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△0
為替換算調整勘定	△2	1
その他の包括利益累計額合計	△5	1
新株予約権	5	4
非支配株主持分	31	85
純資産合計	4,087	4,089
負債純資産合計	42,291	42,493

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	9,057	9,416
売上原価	6,559	6,986
売上総利益	2,498	2,430
販売費及び一般管理費	2,058	2,187
営業利益	439	242
営業外収益		
受取利息	0	1
持分法による投資利益	—	18
営業譲渡益	11	—
雑収入	5	15
営業外収益合計	17	35
営業外費用		
支払利息	89	73
支払手数料	20	48
持分法による投資損失	13	—
雑損失	1	21
営業外費用合計	124	143
経常利益	332	134
特別利益		
固定資産売却益	157	258
投資有価証券売却益	327	—
その他	7	0
特別利益合計	491	258
特別損失		
固定資産売却損	10	0
固定資産除却損	1	5
店舗閉鎖損失	1	14
持分変動損失	0	21
リース解約損	0	1
特別損失合計	14	44
税金等調整前四半期純利益	810	349
法人税、住民税及び事業税	150	78
法人税等調整額	266	213
法人税等合計	416	292
四半期純利益	393	57
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	397	61

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	393	57
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
為替換算調整勘定	△0	4
その他の包括利益合計	△1	8
四半期包括利益	391	65
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395	68
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△2

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、㈱アメニティーハウスの株式を100%取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間より、ワタミファーム&エナジー㈱とともに新たに設立した合弁会社㈱A S エナジーを連結の範囲に含めております。

更に、当第1四半期連結会計期間より、新設した㈱ポケカル九州を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	150百万円	162百万円
のれん償却額	289百万円	288百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会決議	普通株式	164	12	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会決議	普通株式	186	12	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	幹旋事業	プロパティ・ マネジメント 事業	P I ・ ファンド 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,611	5,765	396	8,772	285	9,057	—	9,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	20	57	192	29	221	△221	—
計	2,726	5,785	453	8,965	314	9,279	△221	9,057
セグメント利益	344	320	7	672	3	675	△236	439

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パーキング業務・SOHO業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△236百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	幹旋事業	プロパティ・ マネジメント 事業	P I ・ ファンド 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,478	6,154	351	8,984	431	9,416	—	9,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	124	5	63	193	17	210	△210	—
計	2,602	6,160	415	9,177	449	9,627	△210	9,416
セグメント利益 又は損失(△)	140	242	△16	365	88	453	△211	242

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パーキング業務・SOHO業務・キャピタルマネジメント事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△211百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「プロパティ・マネジメント事業」セグメントにおいて、(株)アムニティーハウスの株式取得による子会社化に伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間におきましては314百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円00銭	3円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	397	61
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	397	61
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,711	15,621
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円62銭	3円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) (関連会社における新株予約権が権利行使された場合の、親会社持分比率変動によるもの)	△4	3
普通株式増加数(千株)	2,246	1,370
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## 2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額             | 186百万円      |
| ② 1株当たりの金額           | 12円00銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月26日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月2日

株式会社アパマンショップホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田尻 慶太 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊 誠 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパマンショップホールディングスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパマンショップホールディングス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。